

特別調査事項「インターネット等の利用状況について」

概 況

特別調査事項として、インターネット等の利用状況について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

1 インターネットの導入(接続)状況について

全体の77.8%の企業が「導入(接続)している」としており、前回調査(平成15年9月調査)に比べて増加している。

2 ホームページの開設状況について

全体の42.2%の企業が「開設している」としており、前回調査に比べて増加している。

3 電子商取引の実施状況等について

(1) 電子商取引の実施状況

全体の14.6%の企業が「実施している」としており、前回調査に比べて増加している。

(2) 電子商取引を実施している目的

「効率化」とする企業が最も多く、次いで「経費節減」、「新規取引先の開拓、商圏の拡大」と続いている。

4 電子商取引の課題

「ハッカー・ウイルスなどに不安がある」とする企業が最も多く、次いで「情報の漏洩に不安がある」、「社内の人材不足」と続いている。

本文中に関する数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表(42頁以下)を参照してください。

【参考】インターネット等の利用状況(全国)

平成16年通信利用動向調査(総務省:平成16年末時点)の結果から

(1) 世帯調査

個人のインターネット利用者数	7,948万人(人口普及率:62.3%)
世帯のインターネット利用率	86.8%
インターネットを利用して感じる不安・不満、利用しない理由	
第1位「プライバシーの保護」	47.4%
第2位「ウイルス感染」	34.8%
第3位「電子的決済の信頼性」	25.5%

(2) 事業所調査(常用雇用者規模5人以上の事業所(郵便、電気通信業を除く))

インターネット利用率	81.8%
インターネットの利用用途	
第1位「情報の検索、入手」	82.8%
第2位「社内外との連絡・コミュニケーション」	69.0%
第3位「ホームページによる情報提供・宣伝」	47.4%

(3) 企業調査(常用雇用者規模100人以上の企業(農業、林業、漁業及び鉱業を除く))

インターネット利用率	98.1%
インターネットを利用している企業のホームページ開設率	79.1%
電子商取引実施率	38.2%
電子商取引を行う上で認識される問題点	
第1位「システムの構築に専門知識を要する」	39.5%
第2位「セキュリティ対策が十分でない」	33.3%
第3位「設備投資の費用負担が大きい」	26.8%

1 インターネットの導入(接続)状況について

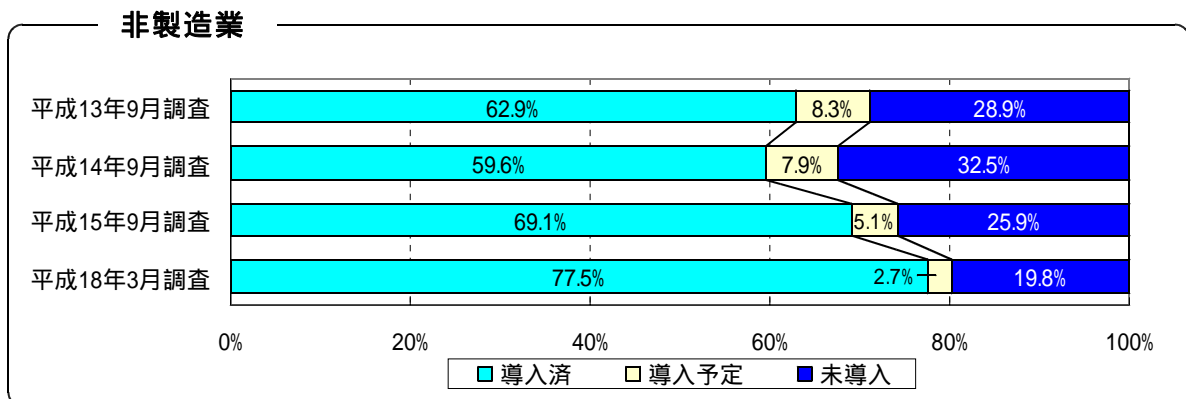
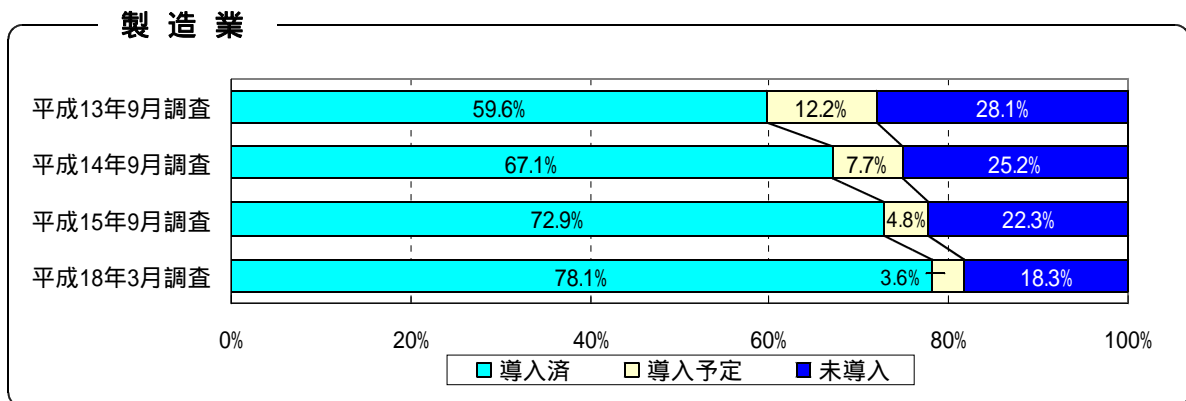
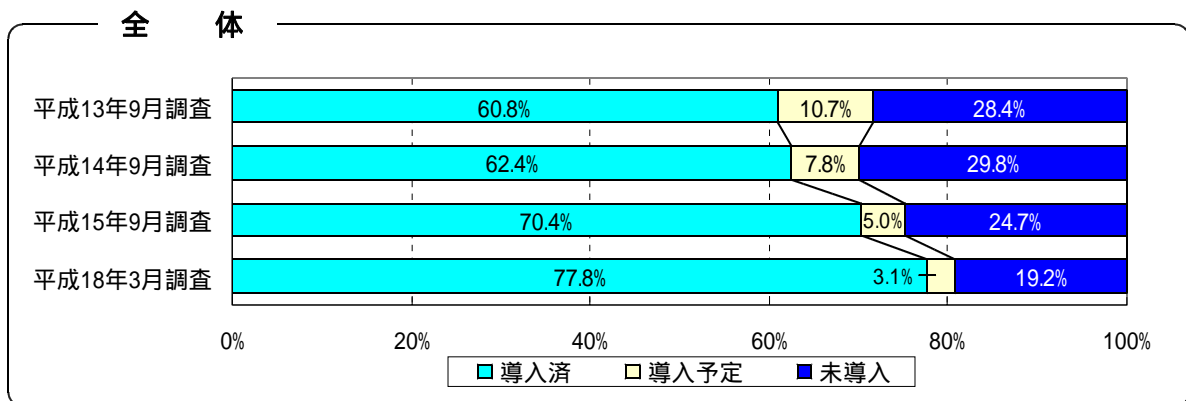
現在のインターネット導入(接続)状況について、県内中小企業に尋ねたところ、全体の77.8%の企業が「導入(接続)している」としており、前回調査(平成15年9月調査)に比べ7.4ポイント増加した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに約78%の導入率となっている。

製造業の内訳(42頁参照)をみると、「電気機械器具」が90.0%で導入率が最も高く、次いで「一般機械器具」が88.6%、「輸送用機械器具」が85.9%と続いている。

非製造業の内訳(42頁参照)をみると、「情報サービス業」が100.0%で導入率が最も高く、次いで「医療業」が90.5%、「サービス業」が88.4%と続いている。

<インターネットの導入(接続)状況について>



2 ホームページの開設状況について

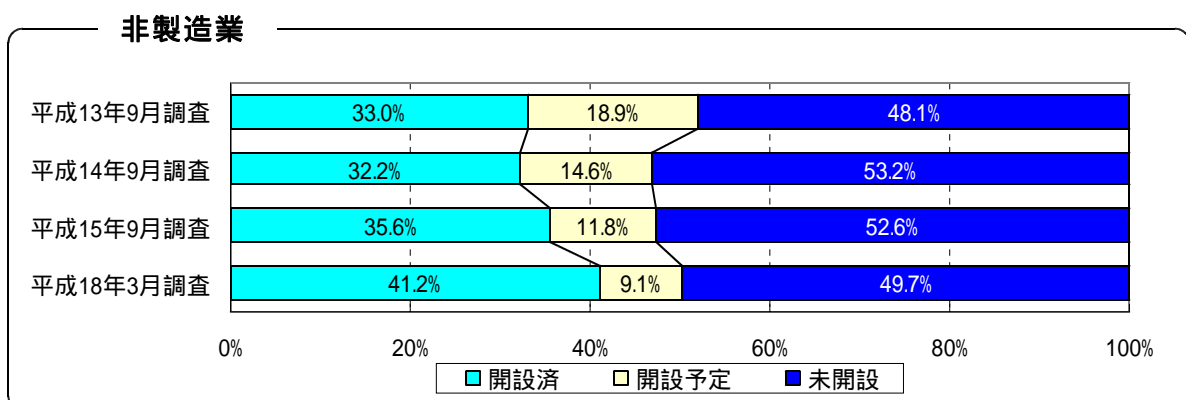
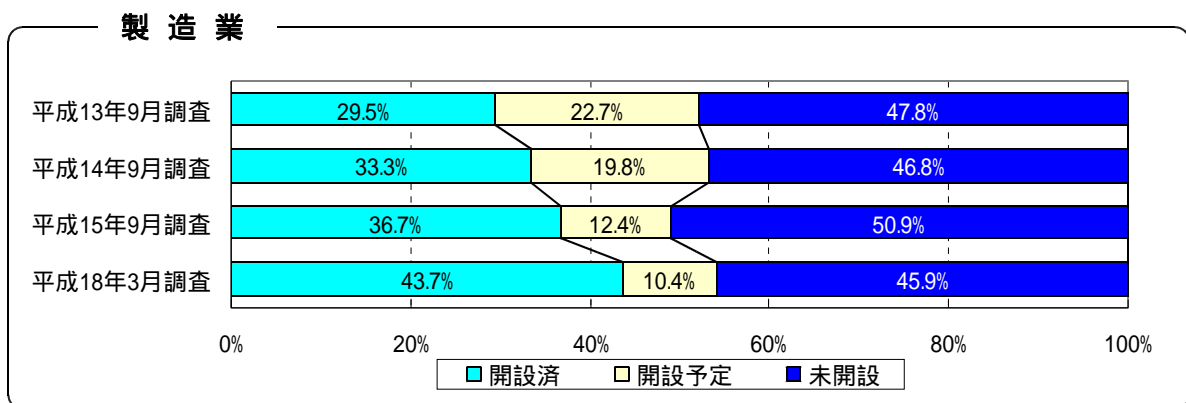
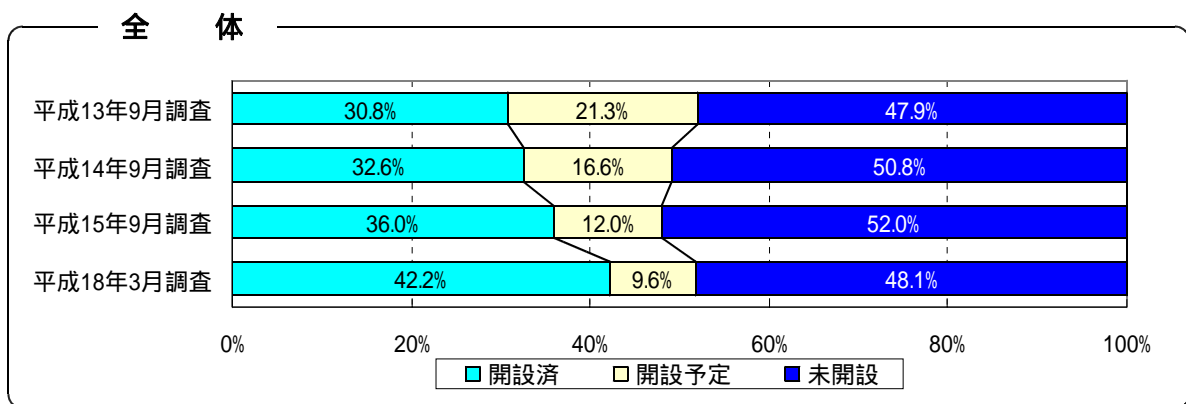
ホームページの開設状況については、「開設している」とする企業が全体の42.2%と、前回調査に比べ6.2ポイント増加した。

業種別にみると、製造業が非製造業を若干上回っている。

製造業の内訳(43頁参照)をみると、「一般機械器具」が63.8%で開設率が最も高く、次いで「電気機械器具」が54.4%、「食料品」が48.3%と続いている。一方、最も低いのは「衣服・その他の繊維製品」で25.0%となっている。

非製造業の内訳(43頁参照)をみると、「情報サービス業」が79.4%で開設率が最も高く、次いで「医療業」が68.2%、「飲食店」が43.6%と続いている。一方、最も低いのは「建設業」で28.8%となっている。

<ホームページの開設状況について>



3 電子商取引の実施状況等について

(1) 電子商取引の実施状況

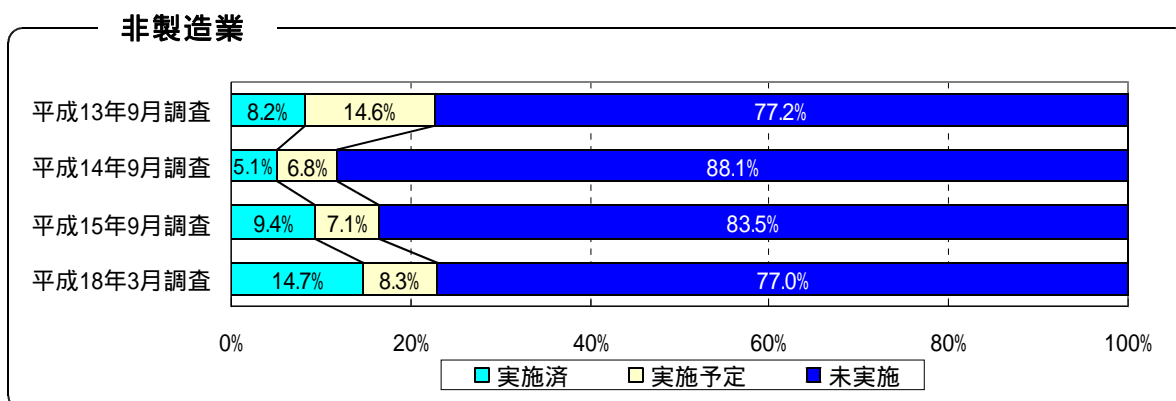
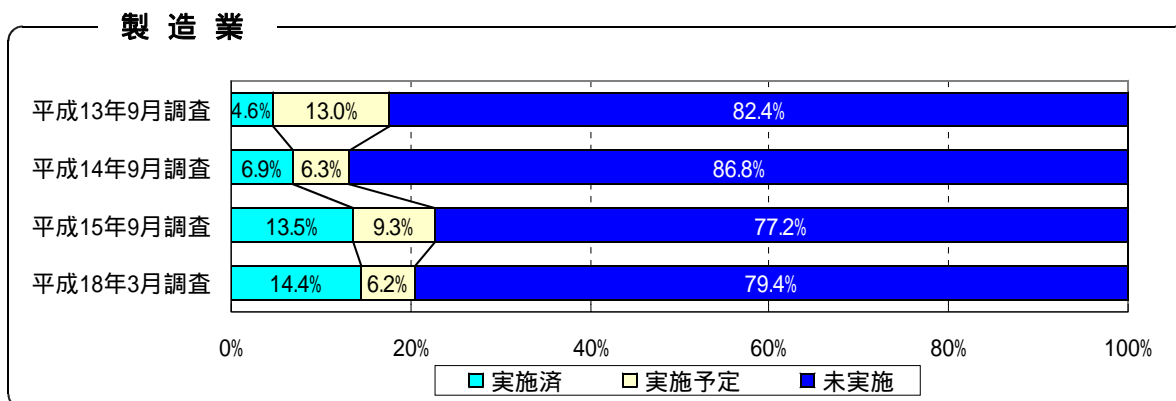
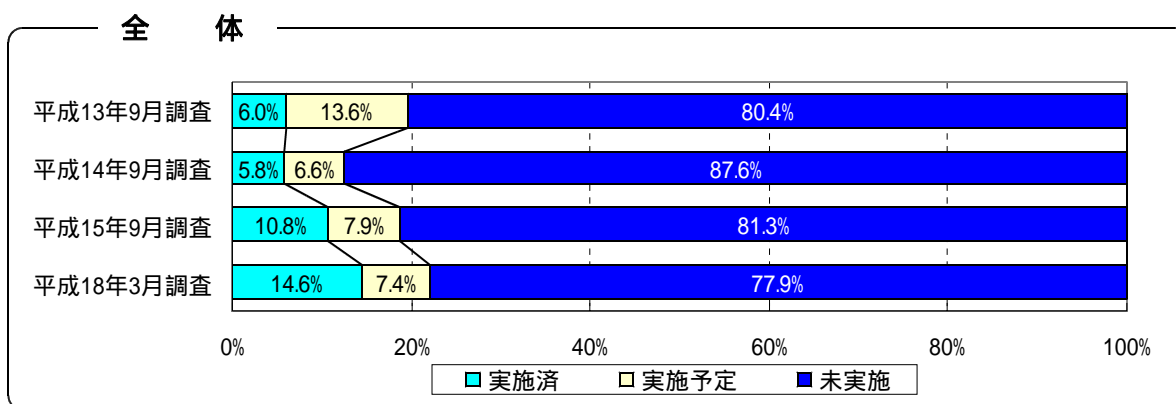
電子商取引の実施状況については、「実施している」とする企業が全体の14.6%と、前回調査に比べ3.8ポイント増加した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに約15%の実施率となっている。

製造業の内訳(44頁参照)をみると、「パルプ・紙・紙加工品」が21.5%で実施率が最も高く、次いで「食料品」が18.6%、「電気機械器具」が17.9%と続いている。

非製造業の内訳(44頁参照)をみると、「情報サービス業」が28.6%で実施率が最も高く、次いで「卸売・小売業」が16.1%、「サービス業」が14.6%と続いている。

< 電子商取引の実施状況 >



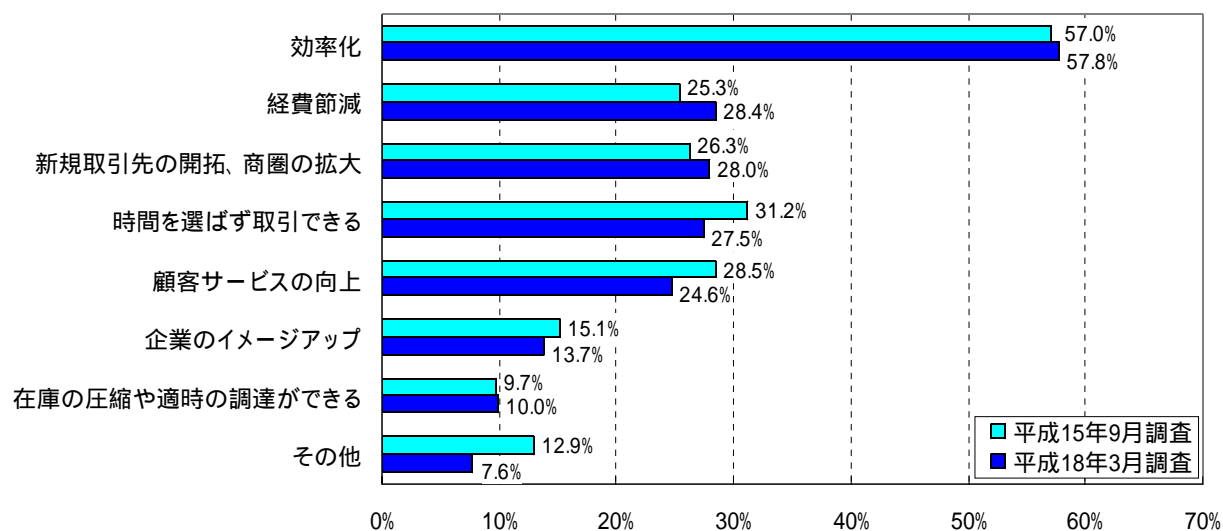
(2) 電子商取引を実施している目的（複数回答あり）

電子商取引を「実施している」と回答した企業に、その目的について尋ねたところ、「効率化」が57.8%で最も多く、次いで「経費節減」が28.4%、「新規取引先の開拓、商圏の拡大」が28.0%と続いている。

前回調査と比べると、8項目中「経費節減」や「新規取引先の開拓、商圏の拡大」などの4項目が増加している。

電子商取引を実施している目的（複数回答3つ以内）

（電子商取引を「実施している」と回答した企業）



4 電子商取引の課題（複数回答あり）

電子商取引を行っていく上での、または今後導入する上での課題については、「ハッカー・ウイルスなどに不安がある」が32.4%で最も多く、次いで「情報の漏洩に不安がある」が30.0%、「社内の人材不足」が26.6%と続いている。

前回調査と比べると、「特になし」とする企業の増加と、「ハッカー・ウイルス」や「情報漏洩」のセキュリティ関連の減少が目立っている。

電子商取引の課題（複数回答3つ以内）

